

ハピクロ・ニュースレター（2010/10/5）

DIAM高格付インカム・オープン（毎月決算コース）

愛称：**ハッピークローバー**

追加型投信 / 海外 / 債券 / 自動けいぞく投資適用



< 目次 >

P 1 : ハピクロ・ウィークリーサマリー

P 2 : 4カ国の今後の見通し

P 3 ~ : 先週の市場動向と今週の見通し（カナダ・オーストラリア・ニュージーランド・ノルウェー）

設定・運用は

DIAMアセットマネジメント

商号等 / DIAMアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号

加入協会 / （社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会

ハピクロ・ウィークリーサマリー

【先週のファンド動向】

■ 欧州に関する信用懸念が市場を動かす要因に

- 当ファンドの基準価額は先々週末の7,682円から先週末に7,724円となりました(42円の上昇)。
- 先週の金融市場では、欧州に関する信用懸念が市場を動かす要因となりました。週前半には、アイルランドの大手銀行の救済費用が当初予想よりも多額になるとの見方やスペインのソブリン格付け引き下げの噂など、欧州の信用に関する懸念が強まり、金融市場全般にリスク回避姿勢が広がりました。9月30日にはスペイン国債が格下げされたものの1段階の格下げにとどまったことに加え、アイルランド政府が発表した大手銀行の必要追加資本の金額が市場の想定範囲内であったことから、市場参加者の懸念が和らぎました。主要国で発表された経済指標は強弱入り混じった内容となり、市場を大きく動かす要因とはなりません。主要国の株式市場では、週前半にリスク回避姿勢が強まった影響を受け、株価指数が総じて下落しました。原油や産業用金属などの商品市況は、中国の一部の景気指標が市場予想を上回る強さを見せたこともあり、総じて上昇しました。

■ 為替、債券利回りともにまちまちの動き

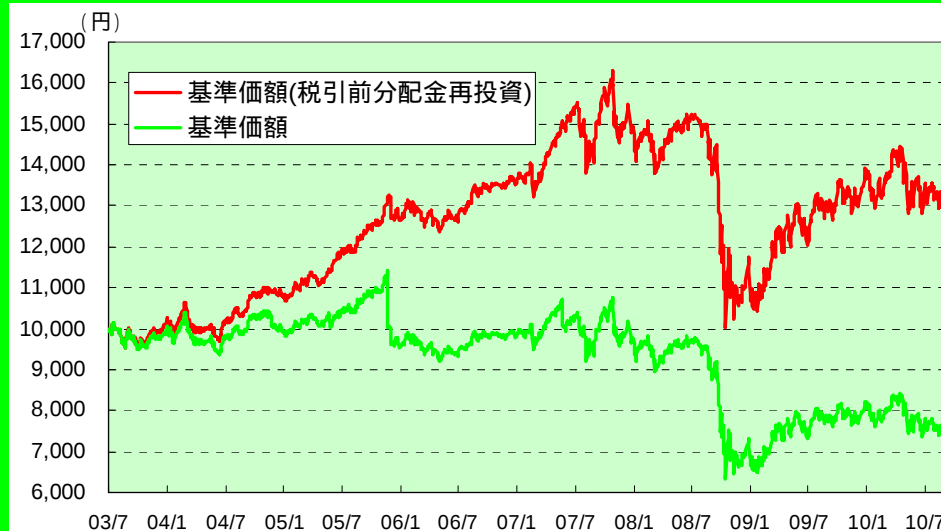
- 為替市場では、米国で追加金融緩和政策が採用されるとの見方が根強い中、主要通貨に対して米ドルが下落しました。日本円は日本の通貨当局から介入の動きが見られなかったこともあり、通貨によりまちまちの動きとなりました。当ファンドの組入対象通貨については、原油価格上昇の恩恵を受けたノルウェークローネと利上げ予想が優勢なオーストラリアドルは円に対して上昇しましたが、利上げ予想が後退しているカナダドルとニュージーランドドルについては現地通貨安(円高)となりました。債券市場では、主要国の景気指標が強弱入り混じった内容となる中、国によりまちまちの動きとなりました。当ファンドの組入対象国では、オーストラリアとノルウェーで利回りが上昇(価格が下落)し、カナダとニュージーランドでは利回りが低下(価格が上昇)しました。
- 当ファンドの基準価額は、カナダなどでの債券価格の上昇を主因に上昇しました。

【今週の見通し】

■ オーストラリアで金融政策決定会合開催

- オーストラリアでは5日に金融政策決定会合が開催されます。9月後半以降、中央銀行の関係者からインフレを警戒する姿勢が繰り返し表明されており、市場参加者の間では、今回で合での利上げを予想する声が一時的優勢となりました。しかし、9月下旬以降に発表された一部の景気指標が弱めの内容となったことを受けて、直近では市場の見方はほぼ二分されています。このため、利上げの有無に対して、金融市場が相応に反応することが予想されます。

基準価額の推移 (設定来03/7/15 ~ 10/10/1まで)

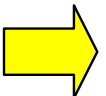
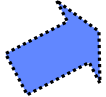
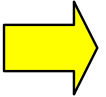
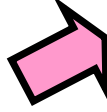
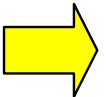
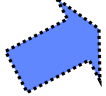
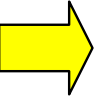


当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

4カ国の今後の見通し（今後1年程度）

（DIAM見通し）

基準価額へのプラス効果はピンク色（太線）、マイナス効果は青色（破線）、横ばいは黄色（細線）の矢印で表示しています。

対象国	景気		政策金利の方向性		想定レンジ（今後1年程度）			
					金利（10年国債利回り）		為替（対円）	
カナダ 		景気回復		利上げ局面 (1.00%)		2.5% - 3.8% (2.79%)		76円 - 98円 (81.17円)
オーストラリア 		景気拡大		利上げ局面 (4.50%)		4.6% - 5.9% (5.07%)		68円 - 93円 (80.88円)
ニュージーランド 		景気回復		利上げ局面 (3.00%)		4.8% - 6.1% (5.02%)		55円 - 73円 (61.50円)
ノルウェー 		景気回復		利上げ局面 (2.00%)		2.8% - 4.1% (3.32%)		13.0円 - 18.0円 (14.22円)

政策金利の方向性のカッコ内データは各国政策金利（10/1現在）。

金利（10年国債利回り）のカッコ内データはBloombergデータ（10/1現在）。

為替（対円）のカッコ内データは東京外国為替市場の対顧客電信仲値（TTM）（10/1現在）。

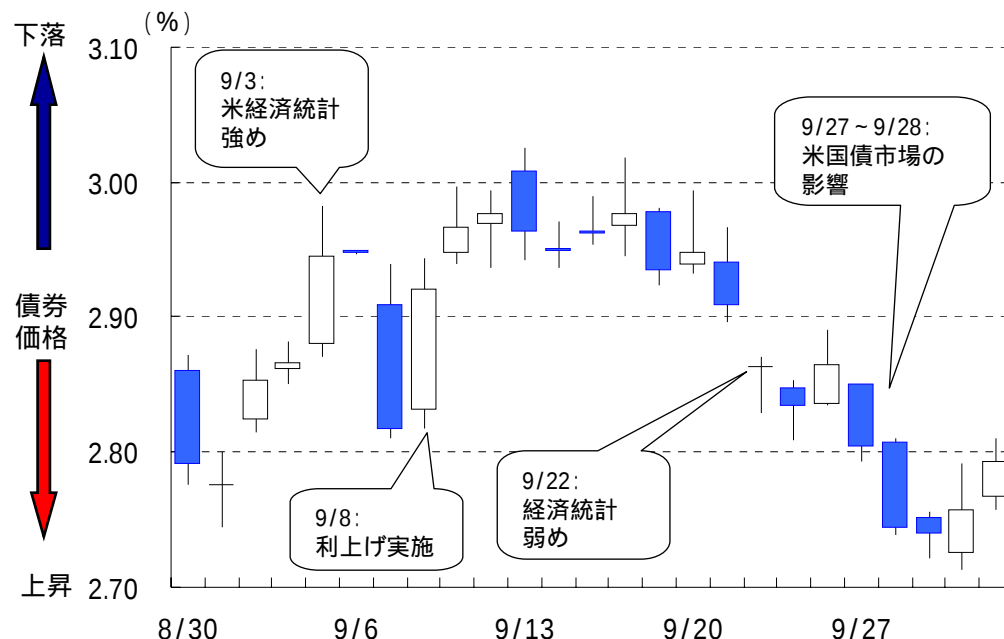
あくまで作成時点での見通しであり、今後予告なく変更される場合があります。また、将来の運用成果について保証するものではありません。

巻末の注意事項を必ずお読み下さい。

先週の市場動向と今週の見通し (カナダ)



<カナダ10年国債利回り>

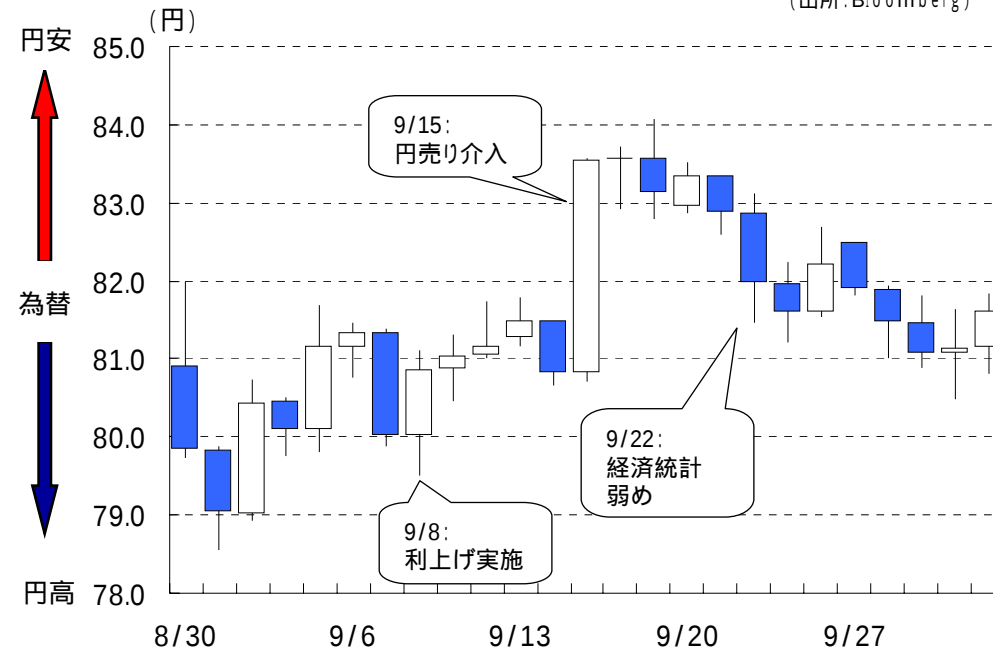


9/27 ~ 10/1の債券市場動向

- 経済成長率の伸び悩みが明らかとなる中、中央銀行総裁が利上げ実施に慎重な姿勢を改めて示したことを受けて、利回りが低下 (価格が上昇) しました。

<カナダドル / 円>

(出所: Bloomberg)



9/27 ~ 10/1の為替市場動向

- 原油価格の上昇は通貨の上昇要因となったものの、経済指標や中央銀行総裁の発言を受け利上げ観測が後退したことや、米ドルが円に対して下落した影響を受けたことから、円高カナダドル安となりました。

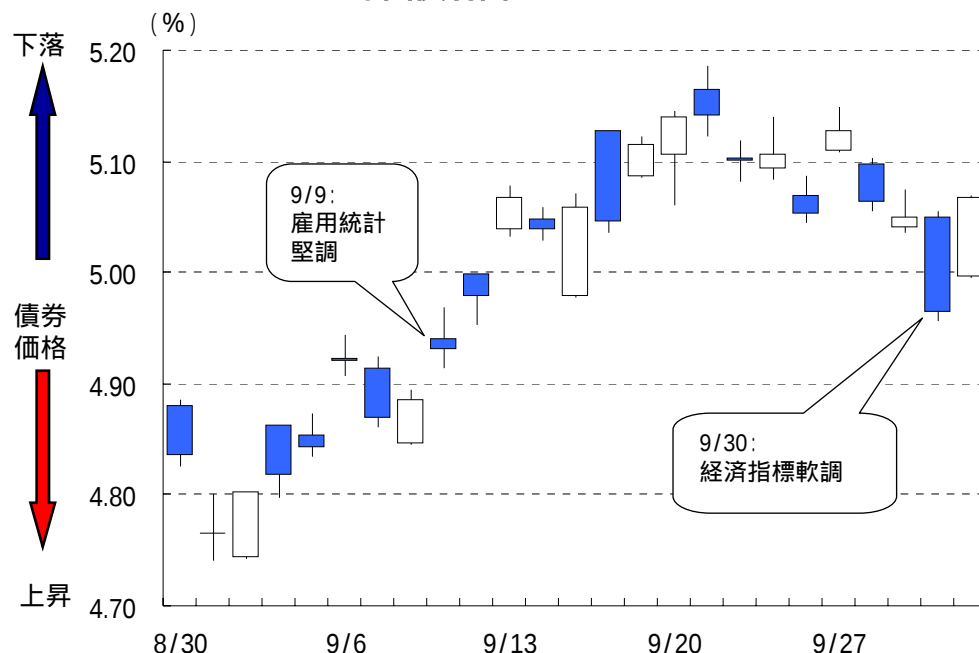
- カナダでは景気の先行きに対する不透明感が強まっています。米国経済の減速を受けて貿易収支の赤字が拡大していることに加え、住宅や消費などの内需にも力強さが見られません。雇用が堅調に増加しているため景気が後退するリスクは高くありませんが、市場では追加利上げの必要性が薄れているとの見方が広がっています。中央銀行総裁は、景気の先行きに対する不透明要因は多く残っており金融緩和政策の解除は慎重に検討するべきである、との発言を繰り返しており、早期の利上げ観測は高まりにくい状況となっています。今週は中央銀行による企業動向調査の結果が発表され、早期利上げの必要性が低いことが改めて確認される見込みです。このため、今週の債券市場では利回りが低下 (価格が上昇) し、カナダドルは円に対して下落する見込みです。

先週の市場動向と今週の見通し (オーストラリア)



(出所: Bloomberg)

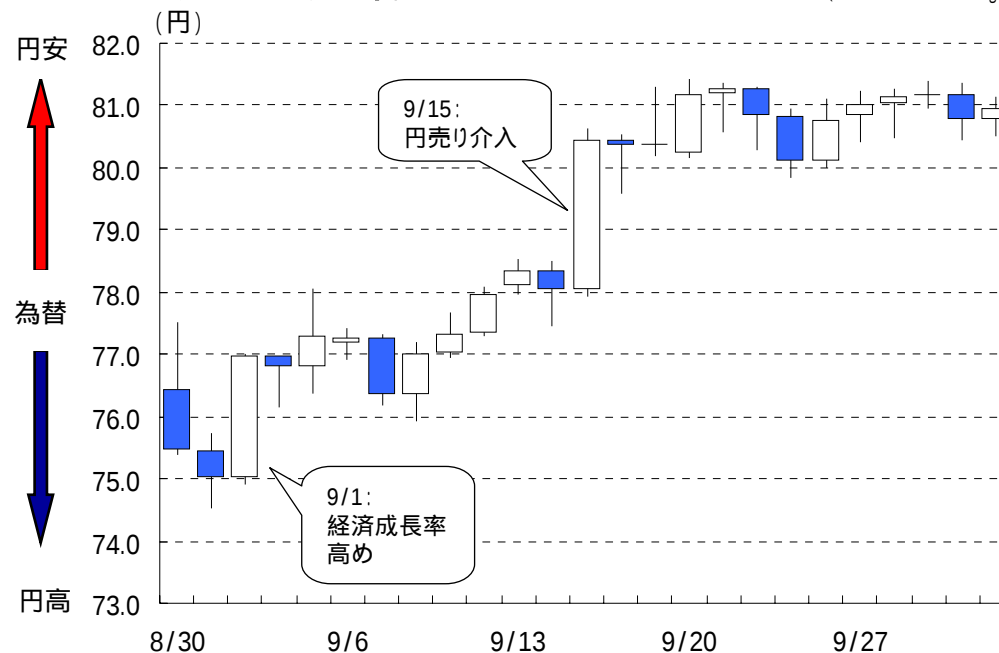
< オーストラリア10年国債利回り >



9/27 ~ 10/1の債券市場動向

- 住宅関連の統計は市場の予想以上に悪化していたものの、中国の景況感指数が予想外に改善したこともあって早期利上げ期待は衰えず、利回りが小幅に上昇 (価格が下落) しました。

< オーストラリアドル / 円 >



9/27 ~ 10/1の為替市場動向

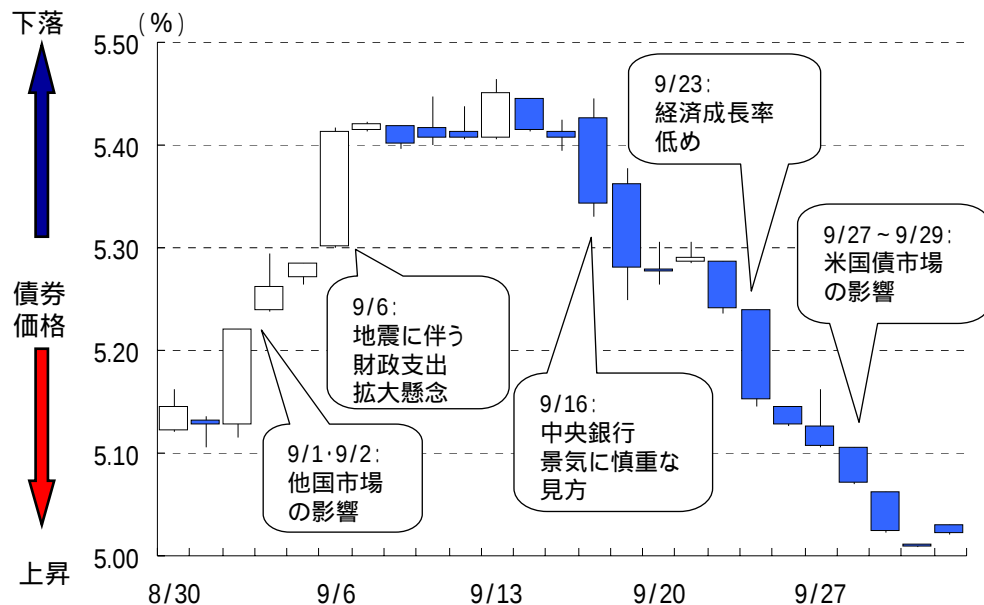
- 10月5日に利上げが実施されるとの予想が根強く見られる中、日本とオーストラリアの金利差が拡大するとの見方から円安オーストラリアドル高となりました。

- オーストラリア経済は、豊富に産出する鉱物資源に対するアジアからの旺盛な需要に牽引され、景気の拡大局面が続いています。住宅市場の軟調さに象徴されるように家計の消費活動は慎重で力強さを欠くものの、雇用環境の改善によって下支えされています。今週は5日に中央銀行の金融政策決定会合が開催されますが、10月下旬に発表される物価指標の確認を待たずに、先手を打って利上げを決定するとの見方が市場参加者の間で増えています。今週は失業率の発表も予定されており、雇用環境の堅調さを再確認することになると思われます。このため債券市場では利回りが上昇 (価格が下落) し、為替市場では円安オーストラリアドル高になると予想しています。

先週の市場動向と今週の見通し (ニュージーランド)

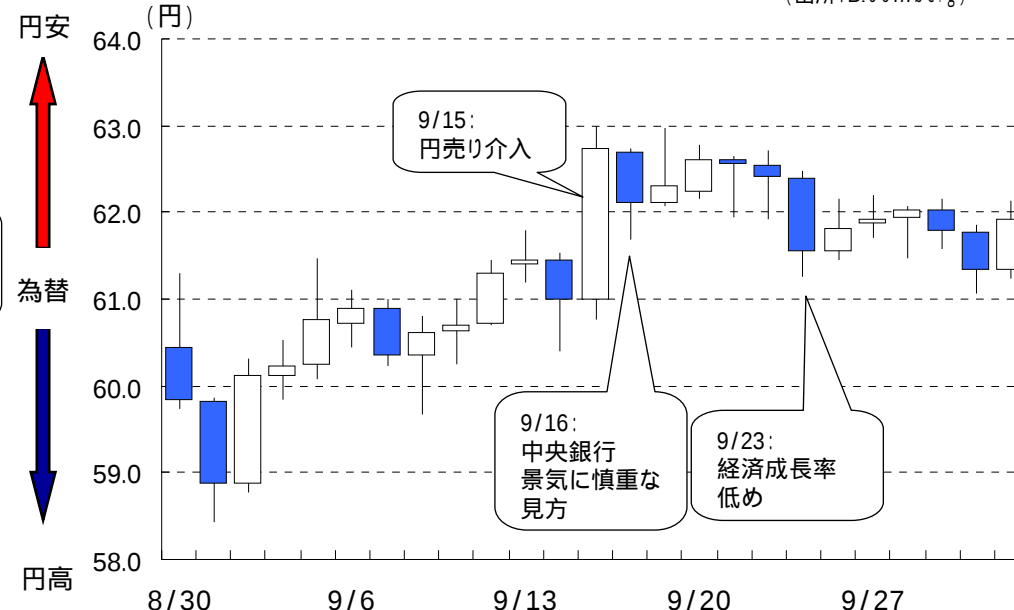


<ニュージーランド10年国債利回り>



<ニュージーランドドル/円>

(出所: Bloomberg)



9/27~10/1の債券市場動向

- 景気の見通しが改善せず、追加利上げが来春まで先送りされるとの見方が強まったことを受けて、利回りが低下(価格が上昇)しました。

9/27~10/1の為替市場動向

- 利上げ観測が後退したことや、長期金利の水準がオーストラリアを下回り、投資先としての魅力が薄れたことから、円高ニュージーランドドル安となりました。

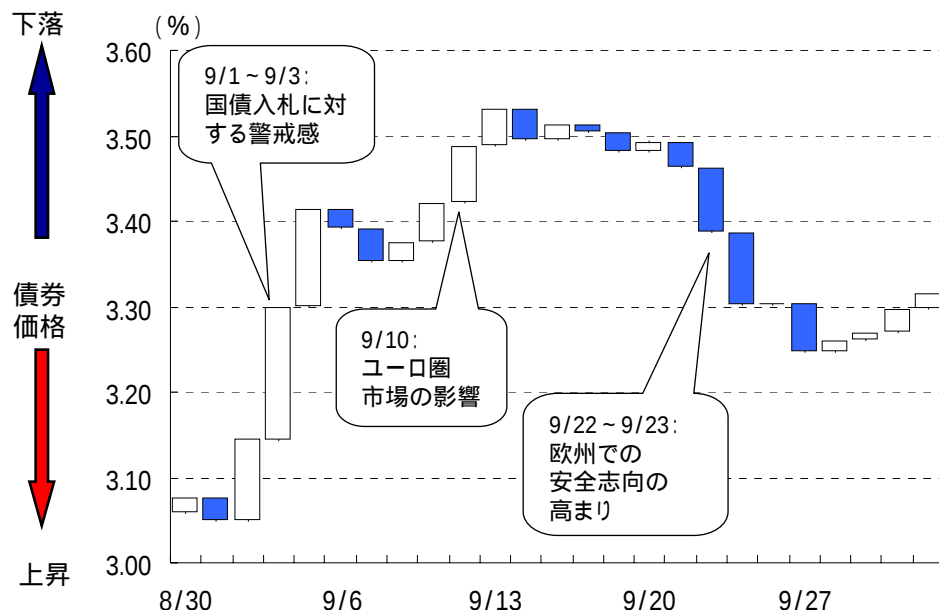
*先々週末~先週末の東京外国為替市場対顧客電信仲値(TTM)ベース

- ニュージーランドでは景気が緩やかなペースで回復しています。夏場に下落した乳製品価格に持ち直しの動きが見られることは好材料ですが、これまでに実施した利上げの影響により住宅需要がやや減退している兆候が見られるほか、南島で発生した大地震の影響もあり、景気の回復に勢いがつきにくい状況です。現行の政策金利は歴史的な低水準にあり、中央銀行は段階的な利上げによって金融政策の正常化を目指す方向性を維持していると見られますが、経済見通しの不透明さから、政策金利は当面据え置かれる可能性が高いと考えられます。今週は経済指標の発表が少なく、海外市場の影響を受けやすくなると見られ、債券市場では利回り(および価格)が横這いで推移し、為替市場では早期利上げが見込まれる隣国オーストラリアとの金利差拡大により投資先としての魅力が薄れ、円高ニュージーランドドル安になると予想しています。

先週の市場動向と今週の見通し (ノルウェー)

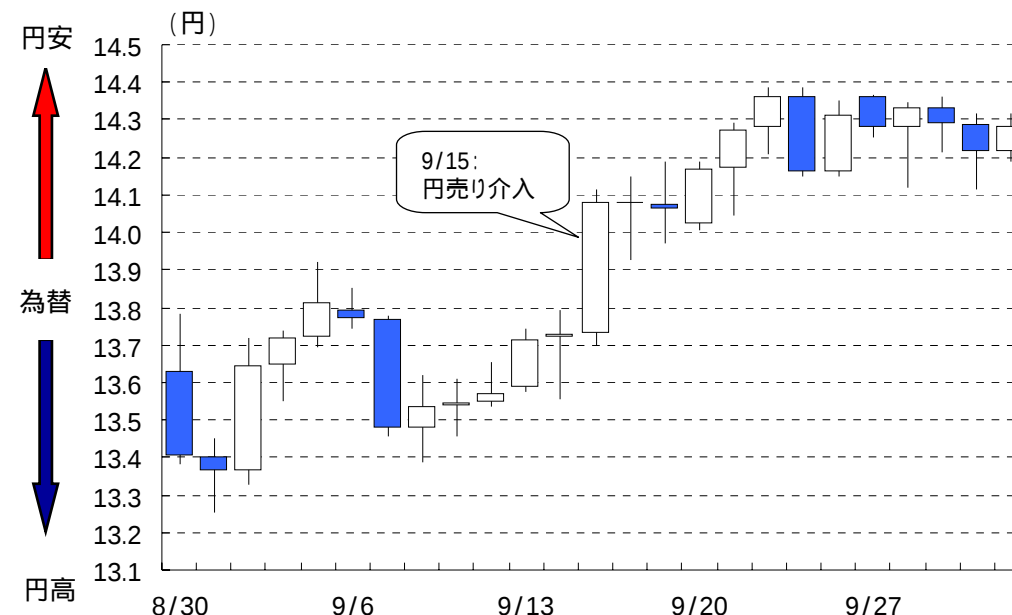


< ノルウェー10年国債利回り >



< ノルウェークローネ/円 >

(出所: Bloomberg)



9/27~10/1の債券市場動向

- 欧州市場での安全志向の高まりを受け需要が強まった週前半には利回りが低下(価格が上昇)しましたが、欧州周辺国に対する市場の懸念が一服した週後半には利回りが上昇(価格が下落)し、週を通じて利回りが上昇しました。

9/27~10/1の為替市場動向

- 欧州市場で安全志向が強まった恩恵を受けたことに加え、原油価格やユーロが上昇したことも通貨にとってのプラス要因となり、円に対してノルウェークローネ高となりました。

*先々週末~先週末の東京外国為替市場対顧客電信仲値(TTM)ベース

- ノルウェーでは緩やかなペースでの景気回復が続いています。家計消費などに力強さは見られませんが、失業率は低水準で堅調に推移しており、消費が腰折れする可能性は高くありません。一方、ユーロ圏景気の減速やノルウェークローネのユーロに対する上昇を背景に、ユーロ圏に対する輸出が今後伸び悩むリスクが市場では意識されています。中央銀行は今年半ば以降の景気動向は概ね想定に沿ったものであるとした上で、インフレ率の見通しについては従来の予想を引き下げを示唆しています。このため、今後発表される景気指標が大きく上振れしない場合には、年内の追加利上げ実施の可能性が一段と低くなることが予想されます。今週は鉱工業生産指数が発表されますが金融市場に大きな影響を与えない見込みです。今週は前週の流れを引き継ぎ、債券市場では利回りが上昇(価格が下落)し、為替市場では円に対してノルウェークローネ高になると予想しています。

お申込メモ（詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

ご購入について

ご購入の受付は、原則として販売会社の毎営業日に行われます。

* 受付は、原則として午後3時までといたします。受付時間を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお取扱いとなりますのでご注意ください。

* カナダの銀行の休業日に該当する日（以下「海外休業日」といいます。）には受付を行いません。

購入単位（当初元本1口＝1円）

販売会社が定める単位

* 「分配金受取コース」および「分配金自動けいぞく投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなります。購入単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込日の翌営業日の基準価額

ご換金について

ご換金の受付は、原則として販売会社の毎営業日に行われます。

* 受付は、原則として午後3時までといたします。受付時間を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお取扱いとなりますのでご注意ください。

* 海外休業日には受付を行いません。

* 大口の換金請求に制限を設ける場合があります。また、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、受付を中止することおよび受付を取り消すことがあります。

換金価額

換金申込日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額（換金申込日の翌営業日の基準価額の0.2%）を差し引いた価額

換金単位

販売会社が定める単位

換金代金

原則として換金申込日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限です。（当初設定日：平成15年7月15日）

繰上償還

受益権口数が10億口を下回った場合等には、償還することがあります。

収益分配

毎決算時（原則として毎月5日。休業日の場合には翌営業日。）に、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。

「分配金受取コース」原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

「分配金自動けいぞく投資コース」税引後、自動的に無手数料で全額再投資されます。

* 分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

課税関係

当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。

原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。

* 税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

【お客さまにご負担いただく手数料等について】

下記手数料等の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

●ご購入時

購入時手数料

購入価額に3.15%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

* くわしくは販売会社にお問い合わせください。

●ご換金時

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

換金申込日の翌営業日の基準価額に0.2%を乗じて得た額とします。

●保有期間中（信託財産から間接的にご負担いただきます。）

運用管理費用（信託報酬）

信託財産の純資産総額に対して年率1.05%（税抜1.0%）を日々ご負担いただきます。

その他の費用等

信託事務の処理に要する費用、監査報酬、有価証券などの売買にかかる手数料、外貨建資産の保管に要する費用などが信託財産から支払われます。なお、受託会社の立て替えた立替金の利息、借入金の利息がかかる場合は、当該費用が信託財産から支払われます。（その他の費用等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。）

ファンドの特色

1．主として“先進資源国”の公社債に投資し、信用リスクを抑えながら相対的に高水準の利子収入の獲得をめざします。

- 主な投資対象は、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ノルウェーの公社債です。基本国別投資比率は、各国の市場規模、経済規模、市場動向等を勘案して決定します。
- 投資対象となる公社債は、国債を中心に信用度の高いIAA格以上（S&P社またはMoody's社の格付を採用。）の格付を取得しているとともに、流動性の高い銘柄とします。

「資源国」とは、「石油、鉱物資源、ガス、石炭等の資源を産出する国で、その資源がその国の経済もしくは世界経済に影響を与えると考えられる国」と定義しています。

公社債への投資は、DIAM高格付インカム・オープン・マザーファンド受益証券を通じて行います。

2．“資源国”の通貨上昇による為替益の獲得が期待できます。

- 世界人口の増加や新興国等の経済成長により、資源需要は増加傾向にあります。このため“資源国”通貨は今後上昇することが期待されます。
- 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

3．毎月決算を行い、安定的な分配をめざします。

- 毎月5日（休業日の場合は翌営業日。）に決算を行い、原則として利子配当等収益を中心に分配を行います。毎年6月、12月の決算時には、委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

以下のリスクは、投資信託説明書（交付目論見書）に記載されているリスクを要約したものです。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

金利リスク

一般的に金利が上昇すると債券の価格は下落します。当ファンドは、実質的に債券に投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。これにより投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

実質的に投資する債券や短期金融商品等の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には基準価額が下がる要因となります。これにより投資元本を割り込むことがあります。

為替リスク

当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。これにより投資元本を割り込むことがあります。

委託会社その他関係法人の概要

- **委託会社** D I A Mアセットマネジメント株式会社
信託財産の運用指図等を行います。
- **受託会社** みずほ信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理業務等を行います。なお、受託会社は信託事務の一部につき資産管理サービス信託銀行株式会社に委託することができます。
- **販売会社** 次項の販売会社一覧をご覧ください。
募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書（目論見書）・運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照会先

DIAMアセットマネジメント株式会社

・コールセンター	0120-506-860	受付時間：営業日の午前9時から午後5時
・ホームページ	URL http://www.diam.co.jp/	

巻末の注意事項を必ずお読み下さい。

ハビクロ・ニュースレター（2010/10/5）

販売会社（2010年10月4日現在）



お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

○印は協会への加入を意味します。

商号	登録番号等	日本証券業協会	社団法人投資信託協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	備考
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第3号	○			○	
株式会社みずほコーポレート銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○			○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○			○	
楽天銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第609号	○			○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	○			○	
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第48号	○			○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第41号	○			○	
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第1号	○			○	
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○			○	
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第6号	○			○	
株式会社阿波銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第1号	○			○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○			○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○			○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第1号	○			○	
株式会社親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			○	
株式会社肥後銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			○	
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			○	
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号			○	○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○			○	
株式会社きらやか銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第15号	○			○	
株式会社長野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号	○			○	
株式会社徳島銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社熊本ファミリー銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			○	
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第115号	○			○	
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号			○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○			○	
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○			○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○			○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○			○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○		○	○	
中央証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○			○	
東武証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第120号	○			○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○	
トレイダース証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第123号	○			○	
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○	
西日本シティ証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			○	
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号			○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○			○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○			○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○			○	
ばんせい山丸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	○			○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○			○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			○	
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	○			○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○			○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			○	
オリックス信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第11号	○			○	1
三井住友海上火災保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第141号	○			○	1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。また、上記の販売会社は今後変更となる場合がありますため、販売会社 または委託会社の照会先までお問い合わせください。（原則、金融機関コード順）

<備考欄について>

1 新規募集の取扱い及び販売業務を行っておりません。 2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。 3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

巻末の注意事項を必ずお読み下さい。

「DIAM高格付インカム・オープン(毎月決算コース)愛称:ハッピークローバー」の受賞歴

おかげさまで世界的に有名な投信評価会社より輝かしい賞を頂くことができました。
これからも私たちDIAMは運用の成果を着実に皆様にお届けする地道な努力を重ねてまいります。

モーニングスター アワード “ファンド オブ ザ イヤー2009” 『優秀ファンド賞(国内債券型・国際債券型 部門)』



モーニングスター アワード “ファンド オブ ザ イヤー2009”について

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2009年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内債券型・国際債券型 部門は、2009年12月末において運用期間1年以上の当該部門に属するファンド382本の中から選考されました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2009”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

リップー・ファンド・アワード・ジャパン 2008 『最優秀ファンド賞』債券型グローバル部門(評価期間:3年間)



リップー・ファンド・アワード・ジャパン 2008について
当賞は、世界21ヶ国で開催している「Lipper Fund Awards」プログラムの一環としておこなわれたものです。評価対象ファンドは、日本において販売されている投資信託のうち、2007年末時点で36ヶ月以上の運用実績のあるファンドと致します。評価期間は3年間、5年間、及び10年間とし、リップーのファンド評価方法『リップー・リーダーズ(Lipper Leaders)』で採用している「収益一貫性(Consistent Return)」と同様の評価を行い、各分類の最優秀ファンドを選出致します。

Copyright (c) Thomson Reuters 2008. All rights reserved.



DIAMアセットマネジメントは
リップー・ファンド・アワード・
ジャパン 2009において
『最優秀運用会社賞(総合部門)』を
受賞しました。

リップー・ファンド・アワード・ジャパン 2009について

「リップー・ファンド・アワード・ジャパン 2009」は、世界21都市で開催している「Lipper Fund Awards」プログラムの一環として行われ、日本において販売登録されている国内および外国籍ファンドを対象に、優れたファンドとその運用会社を選定し、表彰するものです。選定/評価に際しては、リップー独自の投資信託評価システム「リップー リーダー レーティング システム (リップー リーダーズ)」の中の「コンシスタントリターン(収益一貫性)」を用いています。

リップー・ファンド・アワードに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。リップー・ファンド・アワードは、過去のファンドのパフォーマンスを分析したものであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リップーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

(c) Thomson Reuters 2009. All rights reserved.

ご注意事項

- ◆ 本資料は、D I A Mアセットマネジメント株式会社が独自に作成した販売用資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。
- ◆ 当ファンドのお申込みに際しては、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）をあらかじめお渡しいたしますので必ず詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆ 当ファンドは、実質的に債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化等により基準価額は変動します。このため、購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ◆ 本資料は、D I A Mアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について同社が保証するものではありません。また掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ◆ 本資料における内容はあくまでも作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託ご購入の注意

証券投資信託は

- 1．預金・金融債・保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- 2．金融機関の預金・金融債あるいは保険契約における保険金額とは異なり、購入金額については、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 3．投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。